

## Y3-26

### がん治療における保険請求の現状

京都第二赤十字病院 医事課  
土佐 望、大島 蘭

【はじめに】今回、複数の診療科のがん治療について、保険請求の観点から見直しを行なった。

そこで、がん治療の中でも、化学療法に的を絞り、在院日数や収益性について、他施設とのベンチマークを行い、当院での問題点や現状を検証した。

【検証結果】検証の結果、当院は他施設と比べ、様々な領域の化学療法において在院日数が短いことが判明した。その要因としては、当院が他の同規模病院と比べ、狭隘化が著しく、がん拠点病院として十分な外来化学療法室の確保が困難な状況にあり、短期間入院にて実施するケースが多いことが挙げられる。中でも当院の婦人科領域における化学療法は他領域と比べ、長時間を要する内容となっていることから、日帰り入院にて実施しており、在院日数において他施設との違いが顕著に現れる結果となった。

【対策】収益性分析により、在院日数と増収額は比例しており、在院日数を延ばす方が、収益UPに繋がることが判明した。しかし、在院日数を延ばすという治療行為そのものを変更すれば、占床率などの病床運用の問題にも波及することから、関連部署と意見交換を行い、最小限の変更にて収益を増加させる対策を講じ、成果を上げることが出来た。

【考察】今後、当院では改修工事等により、外来化学療法室の拡大も視野に入れている。それに伴い、入院から外来への移行が進むと、新たに病床利用率の低下という問題も発生する。その事から今後は、病床運用も含んだ総合的な見直しを検討する必要があると考える。

## Y3-27

### 急性期病院における緩和ケアチーム活動のアンケート調査

名古屋第一赤十字病院 看護部  
前田みゆき、服部 希恵、山田 陽子、  
平野美枝子、松田 唯子、横山 俊彦、  
唐渡 雅行、北折健次郎、野村 史郎、  
太田 龍郎

【目的】当院は835床の急性期の病院であり、2005年4月より緩和ケアチームの活動を開始している。緩和ケアチームの質を評価するツールは発展途上であり、当院においても十分な評価が行われていない現状である。現状の評価と今後の課題を明確にするため、医師・看護師に、緩和ケアチームの認識や活用する上での促進因子・阻害因子について調査を行った。

【方法】A病院に勤務する医師・看護師1054名を対象に、院内イントラネットのサイボウズ社デジエシステムにて、緩和ケアについての認識やチームを活用して良かった点、悪かった点などアンケート調査を実施した。A病院倫理審査委員会の承認を得、個人が特定されないように倫理的配慮を行った。

【結果】回収率は103名(9.7%)。うち医師16名、看護師87名であった。緩和ケアチームの存在は100%に周知されており、依頼経験は50%であった。依頼のきっかけとなったのは看護師が56%、患者、医師が各々25%であった。苦痛緩和に携わった経験は93%であった。緩和ケアチームへの期待については、苦痛への対応、診療科や医師の障壁を超えての活動、緩和ケアの啓蒙・宣伝、外来患者へのサポートなどであった。活動について良かった点は、症状の緩和、知識の獲得、悪かった点は、主治医との連携不足であった。チームを活用できない理由は、依頼する前に死亡したという事が多かった。

【考察】緩和ケアチーム活動の促進因子としては、症状緩和の経験や、昨年度より週3回のラウンドに変更したことで依頼しやすい環境となっている。阻害因子としては、主治医との連携不足であった。今後の課題としては、院内の医療従事者と患者、家族に啓蒙活動を積極的に行っていく必要がある。